

1. 事業の概要

第四次環境基本計画では、環境と経済等の他の分野の関わりが一層深まっていることや、各国の環境政策・規制や国際的な環境保全の枠組み等が経済活動に大きな影響を与えていることを踏まえて、これらを統合的に捉えた環境政策を推進し、持続可能な社会の実現を目指すこと等が今後の環境政策の展開の方向として示される見込みである。そこで、この方向に基づいて環境政策を立案、実行していくため、社会経済の状況や国際情勢等を統合的に捉えた環境政策のあり方に関する調査検討を行う。また、環境基本計画の進捗状況の点検のため、指標の検証及び充実化、各主体における取組状況の把握等を行う。

2. 事業計画

(1) 社会経済の状況や国際情勢等を統合的に捉えた環境政策のあり方に関する調査検討

- ① 諸外国の環境政策や環境規制、国際的な環境保全の枠組みづくりに関して、その内容、実施の背景を調査し、それらの取組が及ぼす経済への影響、特に自国及び他国の経済活動との相互関係について分析する。
- ② 我が国における環境保全の取組と経済活動の関係について、特に環境制約が経済活動のあり方に与える影響について分析する。分析に当たっては、企業の経営者等にインタビューを行うこと等により、より具体的な情報を収集する。
- ③ ①、②の分析に基づき、環境と経済等の各分野を統合的に捉えた戦略的な環境政策のあり方について有識者を交えて検討し、第四次環境基本計画の推進のために活用する。

(2) 環境基本計画における指標の充実化のための調査検討

第四次環境基本計画の進捗状況を把握するための総合的環境指標について、各指標が環境基本計画の目指す方向を的確に反映し、かつ、環境・社会経済等の状況に即した適切なものとなるよう、必要な改善点等について検討を行う。

(3) 各主体の意識・取組状況等調査

中央環境審議会における第四次環境基本計画の点検の際に不可欠となる各主体の意識・取組状況等について、アンケート調査及びその結果分析を行う。

3. 施策の効果

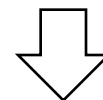
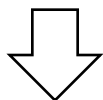
社会経済の状況や国際情勢等を統合的に捉えた環境政策のあり方について検討し、提示することで、第四次環境基本計画に示された環境政策の展開の方向に沿った政策の立案、実施につなげていく。また、指標の充実化や各主体の取組状況を把握することで、第四次環境基本計画の推進状況を適切に評価し、計画の実効性を確保する。

第四次環境基本計画の着実な推進に向けた事業について

第四次環境基本計画の閣議決定(平成23年度末予定)

環境・経済・社会の関わりや国際情勢を踏まえた環境政策の推進が、今後の環境政策の展開の方向となる見込み。

計画の効果的かつ着実な実施のため、
・指標を活用した計画の進捗状況の点検
・各主体における環境保全のための取組等の把握
が求められる。



環境政策のあり方に関する調査検討

指標の充実化・アンケート調査の実施

- 諸外国の環境政策・環境規制、国際的な環境保全の枠組みが自国、他国の経済に与える影響調査・分析
- 我が国における環境保全の取組や環境制約と経済活動の関係に関する調査・分析
- 上記の分析に基づく、環境と経済等の各分野を統合的に捉えた戦略的な環境政策のあり方について検討

- 指標
環境基本計画における指標の的確化、充実化のための調査検討
- アンケート
各主体の意識・取組状況等調査

平成24年度以降